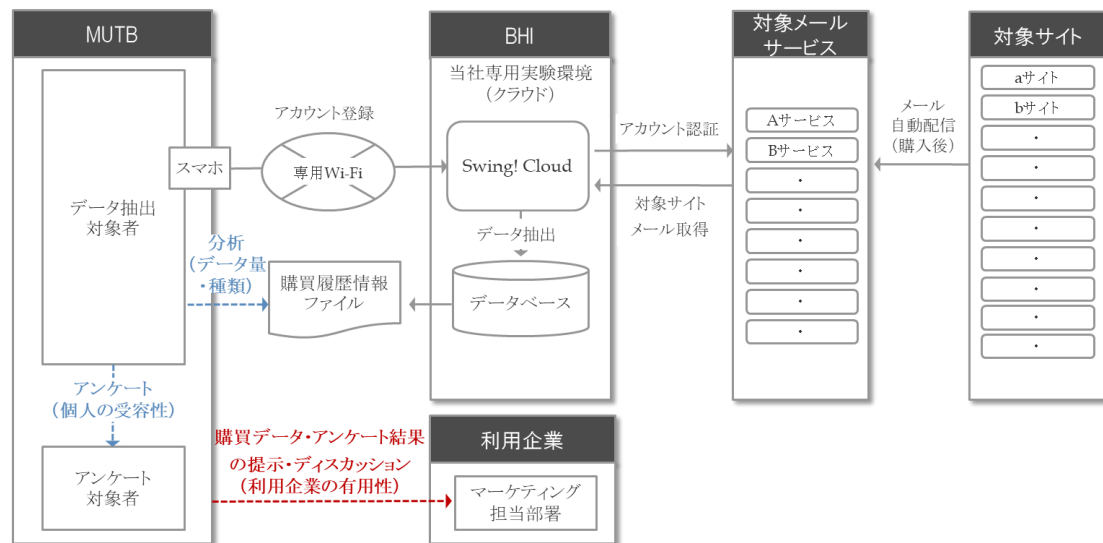


【FinTech実証実験ハブ⑧】金融機関による情報銀行業務に関する実証実験

- 三菱UFJ信託銀行（「MUTB」）は、ユーザーのパーソナルデータ（購買履歴情報）を集約し、ユーザーの同意を前提として、利用目的に応じた企業への提供を一元的に行う、いわゆる情報銀行サービスを検討。
- 本実験では、ユーザーの購買履歴情報の効率的な取得方法のほか、同サービスに対するユーザーの受容性・利用企業における有用性等を検証。
- 参加企業は、MUTB、BHIであり、2020年8月から9月まで実証実験を実施。

実験概要

- BHIが、データ抽出対象者の同意の下、物品の購買等に際して企業等から受信した自動配信メールを取得し、購買履歴情報のみを集約して、MUTBに提供
→ **効率的な購買履歴情報の取得の実現**
- 取得情報の分析のほか、個人へのアンケートやデータ利用企業へのヒアリングを実施し、結果を検証
→ **ユーザーの情報銀行サービスに対する受容性、利用企業におけるユースケースや有用性等を踏まえたビジネススキームの構築**



実験結果等

- 実験を通じて、多種多様な購買履歴情報の取得が可能なこと、メール連携に抵抗を感じる層の約半数は千円以下の対価で情報提供を許容すること、購買履歴情報からユーザーの価値観・ライフイベント等を推知しうることを示された。
- 金融庁では、ユーザーの購買履歴情報を集約し、ユーザーの同意を前提として、データ利用企業への提供を一元的に行うスキームは、銀行法第10条第2項第20号に規定するいわゆる情報銀行業務に該当する旨回答した。
- また、MUTBがBHIに委託して購買履歴情報の集約を行うに当たっては、委託先の適切な監督やユーザーからの個別具体的かつ明確な同意取得等、個人情報や通信の秘密の保護に留意した対応を行う必要がある旨を、個人情報保護委員会や総務省にも確認の上、回答した。
- 今後、こうした新たな情報収集技術を活用したサービスが実現し、金融機関等による情報銀行サービスの実現やユーザー利便性の向上等が期待される。